

東アジア経済閣僚会議（8月15日於バンコク）：共同記者声明
（仮訳）

1. アセアン10カ国、オーストラリア、中国、日本、韓国およびニュージーランドの経済閣僚は、東アジアに影響を与える地域的・全世界的な課題および、東アジアサミットの枠組みにおける協力について意見交換を行った。
2. 閣僚は、東アジア包括的経済連携（CEPEA）の第2フェーズ報告書を歓迎し、2009年10月にタイで行われる第4回東アジアサミットに当該レポートを提出することについて合意した。更に、閣僚は、高級事務レベルがCEPEA民間研究の報告内容について議論・考慮することを、首脳に対して提言することに合意した。
3. 閣僚は、東アジア自由貿易地域（EFTA）とCEPEAの報告内容に関する高級事務レベルによる議論は、既存のアセアン+1・FTAの熟度を考慮しつつ、東アジア統合の中で共に進めていくべきことに合意した。閣僚は、東アジア統合に向けた布石として、アセアン域内の統合を優先すべきことを確認した。閣僚は、高級事務レベルが、原産地規則、関税分類、税関関連の諸課題および経済協力について、東アジア経済統合の実現に向けたビルディング・ブロックとして、段階的に議論を進めるべきことに合意した。
4. 閣僚は、日本による原産地規則に関するワークショップ開催の提案を歓迎した。閣僚は、原産地規則が東アジア域内における既存の自由貿易協定をベースに、地域経済統合を進めるための重要な鍵であることを認識した。
5. 閣僚は、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）によるエネルギー、環境、貿易・投資など様々な分野における研究活動に留意した。閣僚は、地域開発の円滑化、中産階級の拡大および消費市場の活性化といった東アジア経済成長を推進するためのERIAの活動を歓迎した。かかる観点から、閣僚は、東アジア地域の経済活動を更に活性化し、東アジア域内16カ国の発展段階の差異を埋めるべく、ERIAが研究活動を継続し、政策提言を行うことを奨励した。
6. 閣僚は、「世界的な経済・金融危機に関する東アジア首脳会議共同声明」に従って、ERIAがアジア開発銀行（ADB）およびアセアン事務局と協力して作成しているアジア総合開発計画の進捗報告を行ったことを歓迎した。アジア総合開発計画の目的は、地域的な開発イニシアティブの相互調整、加速、進化および拡大に貢献することにある。
7. 閣僚は、2009年4月2日のロンドンサミットにおける首脳宣言に記された、開放的な市場を維持・促進するとのコミットメントを再認識するとともに、貿易・投資に対する障壁を導入しうる措置を控え、そのような措置を速やかに是正することを再確認した。閣僚は、ドーハ・ラウンド交渉を野心度が高くバランスのとれたかたちで2010年までに妥結することを目的に、協力して交渉を加速することに合意した。
8. 閣僚は、ラオスのWTOへの早期加盟に対する支持を再確認した。